

平成20年度（第37期） 決算概要

決算業績

	第 36 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第 37 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前期比増減
売 上 高	百万円 129,028	百万円 124,501	% △ 3.5
経 常 利 益	百万円 5,845	百万円 6,745	% 15.4
当 期 純 利 益	百万円 3,389	百万円 3,319	% △ 2.1
1株当たり当期純利益	円 233.26	円 228.41	円 △ 4.85
総 資 産	百万円 58,638	百万円 60,267	% 2.8
純 資 産	百万円 29,056	百万円 31,164	% 7.3
従 業 員 数	人 1,057	人 1,018	人 △ 39

本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 NECモバイルリング株式会社

コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 勝博

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 三宅 良明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 045-476-6622

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満は四捨五入表示)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	124,501	△3.5	6,524	13.6	6,745	15.4	3,319	△2.1
20年3月期	129,028	△0.9	5,741	2.4	5,845	3.6	3,389	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	228.41	—	11.0	11.3	5.2
20年3月期	233.26	—	12.2	9.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	60,267	31,164	51.7	2,144.91
20年3月期	58,638	29,056	49.6	1,999.81

(参考) 自己資本 21年3月期 31,164百万円 20年3月期 29,056百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,062	△2,093	△847	21,068
20年3月期	3,726	△3,511	△762	16,947

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	799	23.6	2.9
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	872	26.3	2.9
22年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		26.8	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	58,500	△2.3	3,000	0.1	3,100	△1.9	1,750	△4.7	120.45
通期	120,000	△3.6	6,550	0.4	6,750	0.1	3,800	14.5	261.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17～20ページ「重要な会計方針」及び「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,529,400株 20年3月期 14,529,400株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 70株 20年3月期 16株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～6ページ「1. 経営成績」を参照してください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

①全般的概況

当事業年度の我が国経済は、米国発の金融危機から拡大した世界的な不況の影響を受け、景気が悪化し、企業収益のみならず個人消費や雇用情勢も低迷しました。

携帯電話販売市場では、景気の悪化に加え、携帯電話の端末価格と通信料金の分離プラン（以下「分離プラン」という。）により端末販売価格が上昇したこと、第三世代移動通信サービスへの移行需要の一巡、主要キャリアにおける解約率の低下等により、販売台数が前年度比2割を超える減少となるなど低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は取替需要の積極的な取り込みを行うと共に、経営効率の改善に取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は、モバイルセールス事業での携帯電話端末販売台数の減少、モバイルサービス事業での携帯電話端末の修理需要の増加などにより、1,245億1百万円（前年度比3.5%減）となりました。利益面では、携帯電話端末販売台数の減少があったものの、経営効率の改善に努めたことなどにより、営業利益は、65億24百万円（同13.6%増）、経常利益は67億45百万円（同15.4%増）、当期純利益については、投資有価証券評価損を計上したことにより、33億19百万円（同2.1%減）となりました。

②部門別概況

(ア)モバイルセールス事業

当事業年度においては、分離プラン導入に伴う端末販売価格の上昇から値ごろ感が薄れたこと、第三世代移動通信サービスへの移行需要の一巡などから、ワンセグ放送受信、音楽再生、電子決済、GPSなどに対応した高機能端末への取替需要はあったものの、携帯電話端末の販売市場は低調に推移しました。

このような状況の下、高機能端末の拡販や販売チャネルの拡充に注力しましたが、販売台数は需要減少の影響を受け、148万4千台と前年度比で2割を超える減少となりました。

この結果、売上高は端末販売単価の上昇はあったものの、需要減少の影響を受け、983億47百万円（前年度比8.9%減）となりました。営業利益については、販売単価の上昇や経営効率の改善などにより、27億64百万円（同11.4%増）となりました。

(イ)モバイルサービス事業

当事業年度においては、携帯電話端末の販売価格が上昇したことから、新機種への取替需要が減少する一方で、修理需要は増加しました。

この結果、事業者向けの基地局整備関連の需要の減少はあったものの、売上高は261億54百万円（前年度比24.2%増）となりました。営業利益については、経営効率の改善などにより、37億60百万円（同15.3%増）となりました。

なお、当事業年度より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更しております。

前年度まで「モバイルセールス事業」に含めていた携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスについては、事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。

対前年度増減率につきましては、前事業年度の数値を組み替えて比較しております

2) 次期の見通し

今後の我が国経済は、世界的不況の影響を受けた景気低迷が当面持続することが見込まれます。

移動通信市場では、通信事業者による囲い込み施策の強化や新たなMVNO (Mobile Virtual Network Operator) の参入、WiMAXの有料サービス開始やフェムトセルと呼ばれる超小型基地局の本格導入なども見込まれ、事業者間の競争が一層厳しさを増すと同時に携帯電話の新しい活用が進むものと思われまます。また、販売チャネルの再編が加速し、販売代理店間の競争状況も一層激化すると予想されます。

このような状況のもと、当社は将来のFMC (Fixed Mobile Convergence : 固定網と移動網の融合) 時代における成長を見据えて積極的な事業展開を行い、販売シェアを高め、携帯電話のセールスフロントとしてのポジションを強化させてまいります。また新しいビジネスの創造と育成に努め、FMCへ向けた新しいサービスへの取り組みも強化してまいります。

平成22年3月期の業績の見通しについては、携帯電話販売台数の減少傾向を踏まえて売上高の減少を見込むものの、経営効率化による利益率向上を計画し、以下のとおり見込んでおります。

売上高	1,200億円	(前年度比 4%減)
営業利益	65億50百万円	(前年度比 0%増)
経常利益	67億50百万円	(前年度比 0%増)
当期純利益	38億円	(前年度比 15%増)

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の状況

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産合計は602億67百万円となり、前事業年度末に比べ16億29百万円増加しました。負債合計は291億3百万円と4億79百万円の減少、純資産合計は311億64百万円と21億8百万円の増加となりました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は51.7%となり、前事業年度末に比べ2.1ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回ったため、前事業年度末より41億21百万円増加し、210億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、70億62百万円(前年度比 89.5%増)となりました。

これは、税引前当期純利益の計上、未収入金の減少や仕入債務の増加などの資金増加要因が、未払費用の減少や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前年度比では、売上債権の増加があったものの、仕入債務が増加したことなどにより、33億36百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、20億93百万円(前年度比 40.4%減)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出と固定資産の取得による支出であります。

前年度比では、投資有価証券の取得による支出と固定資産の取得による支出がともに減少したため、14億18百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、8億47百万円(前年度比 11.2%増)となりました。

これは、主に第36期期末配当金および第37期中間配当金の支払いによるものであります。

前年度比では、主に1株当たり配当金の増額により、85百万円の支出増となりました。

2) 次期の見通し

平成22年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末より30億円増加の241億円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を48億円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を8億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を10億円見込んでいることによります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	44.5%	42.5%	43.0%	49.6%	51.7%
時価ベースの自己資本比率	61.9%	60.7%	52.5%	34.6%	36.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置づけ、配当性向30%の水準を視野に入れ、安定配当を実施していく方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきました。すでに実施済みの中間配当金30円とあわせまして、年間配当金は1株当たり60円となり、前年度に比べ5円増加いたしました。

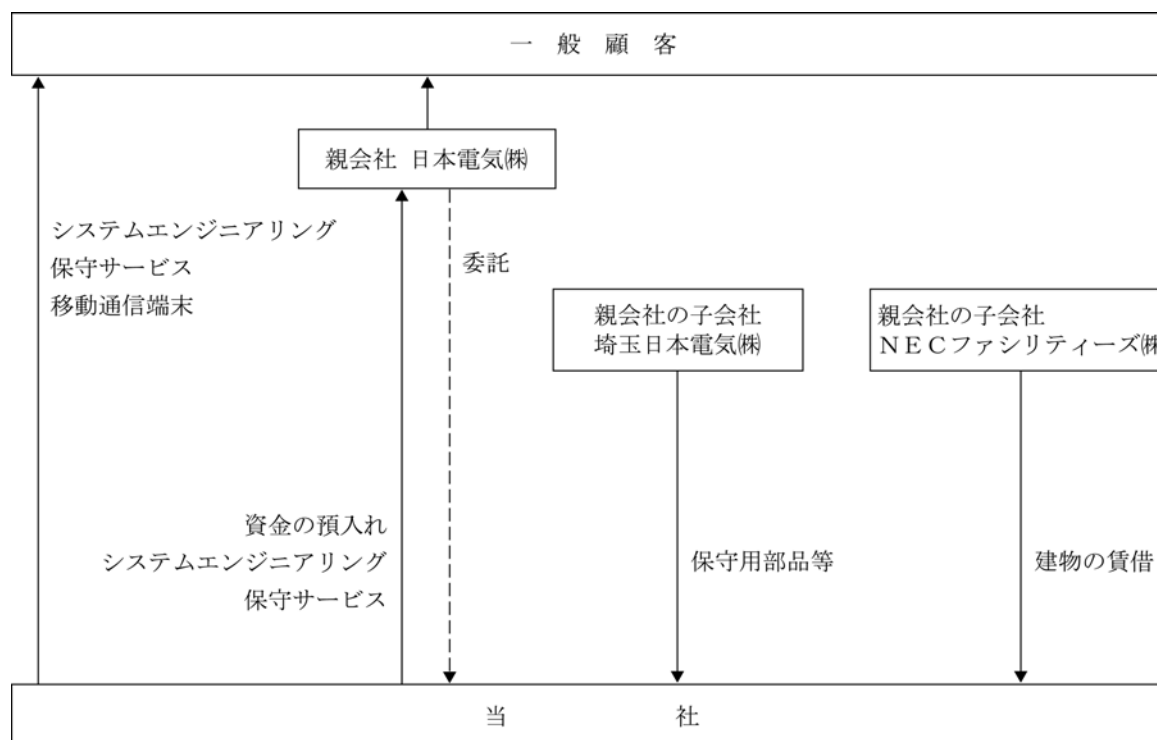
また、次期の配当につきましては、前期比1株当たり10円増加の年間70円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社は親会社である日本電気(株)を中核とした企業集団である日本電気(株)グループに属しております。日本電気(株)グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を行っており、その主要なオペレーティング・セグメントは「IT/NWソリューション事業」、「モバイル/パーソナルソリューション事業」および「エレクトロニクスデバイス事業」であります。当社は、この中の「IT/NWソリューション事業」および「モバイル/パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を行っております。

当社の企業集団は、当社、日本電気(株)、関連当事者2社で構成されております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	337,940	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	51.00	移動通信機器の工事・保守を受託しております。役員の兼任	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、移動通信機器・システムの設計、製造、システムエンジニアリング、保守、そして全国に展開する販売と、モバイル通信分野での幅広い事業活動を展開し、成長とスピードを重視した経営を行ってまいりました。また、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う活き活きした社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、ブロードバンド&モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

当社は、今後とも、人々にとって最適なモバイル価値の創造を目指し、個人の生活シーンや法人のビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、FMCの実現、ブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 中期経営計画等の進捗状況および目標とする経営指標

当社は平成18年4月および平成19年5月に発表した中期経営計画で、最終年度である平成22年3月期に「売上高1,400億円、営業利益70億円」を目標としております。これに対して、平成21年3月期の実績は売上高1,245億1百万円、営業利益65億24百万円となりました。携帯電話端末販売台数の減少傾向は本年も継続すると予想される事から、平成22年3月期の業績は、「売上高1,200億円、営業利益65億500百万円」と見込んでおりますが、中期目標である営業利益70億円の達成に向けて、売上の拡大と利益の向上に取り組んでまいります。また、重点施策として掲げた4つの中期経営戦略の進捗状況は以下のとおりです。

- ①「経営改革」については、FMC時代に拡大する販売、保守、エンジニアリングサービスにリソースを集中させるとともに、業務プロセス改革を継続的に推進することで、効率化を図りました。
- ②「顧客接点の強化」については、既存ショップの移転・改装、新規ショップの開店に加え、顧客満足度を重視した、店頭での接客力の強化を図りました。
- ③「新ビジネスモデルの開拓」については、FMC市場に向けた新しい事業の柱を作るべく再編し、新事業の推進強化を行いました。
- ④「CSR重視の経営」については、環境・地域社会貢献活動に加え、個人情報保護など内部統制機能の強化に向けた取り組みを続けています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の移動通信市場は、世界でも最先端の技術を次々に導入することで急速に拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。

今後、移動通信では、試験サービスが始まったWiMAX、スーパー3G、第四世代移動通信サービス、そして固定通信ではFTTH(Fiber To The Home)など、高速ブロードバンドの普及が進展していく中で、両者が融合したFMCへの動きが加速し、新たなサービスが次々に開発されていくと期待されます。加えて移動通信システムのプラットフォーム統一、移動通信への周波数割当の拡大などにより、事業者間のサービス競争は活性化し、通信市場はますます発展するものと期待されます。

このような状況のもと、当社は情報通信社会の確立とFMCの発展に貢献する企業として、より一層の成長を目指してまいります。具体的には、FMCサービスの実現により開花する新しい商品・サービス市場へ果敢にチャレンジし、FMCが引き起こす市場変化に積極的に対応することにより、事業の発展、業績の向上と株主価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、移動通信市場は、モバイルビジネス活性化プランに代表される競争促進政策の推進、事業者のユーザー囲い込みに向けた競争激化、販売チャネルの再編加速など、大きな変化が起こっています。販売代理店にとっても代理店間の競争は厳しさが増すものの、これらの環境変化により、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考えています。

当社は機種取替需要を中心とした携帯電話販売や、端末保守事業で着実な事業運営を図るとともに、FMCサービス関連の市場開拓を行ってまいります。

そのために顧客にとっての最適なモバイル環境の活用を提案するコンサルティング力の強化、FMCサービス開始に伴う新しい事業機会の発掘や事業化を遂行する企画力の強化、またこれらの新規事業を推進する人材および拠点の拡大が最重要課題となっております。この課題に向け、販売、保守、エンジニアリングサービスのリソースを有効活用し、人材の育成に注力してまいります。

4. 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,948	11,069
売掛金	※1 15,592	※1 15,843
有価証券	999	998
商品	3,796	—
半製品	2	—
商品及び製品	—	3,085
仕掛品	461	654
原材料	365	—
原材料及び貯蔵品	—	704
前払費用	208	224
繰延税金資産	858	1,055
未収入金	9,111	7,277
関係会社預け金	※2 5,000	※2 9,001
その他	193	242
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	47,528	50,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,483	1,666
減価償却累計額	△655	△736
建物(純額)	828	930
構築物	322	322
減価償却累計額	△150	△165
構築物(純額)	172	157
機械及び装置	22	29
減価償却累計額	△5	△11
機械及び装置(純額)	17	18
工具、器具及び備品	869	845
減価償却累計額	△538	△567
工具、器具及び備品(純額)	331	278
リース資産	—	91
減価償却累計額	—	△27
リース資産(純額)	—	64
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	1,356	1,453

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	28	10
商標権	6	0
ソフトウェア	1,116	932
その他	8	98
無形固定資産合計	1,158	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	4,165	2,735
関係会社出資金	164	164
長期貸付金	—	151
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	40	84
長期前払費用	19	40
繰延税金資産	1,303	1,500
敷金及び保証金	2,313	2,347
前払年金費用	629	669
その他	0	20
貸倒引当金	△38	△82
投資その他の資産合計	8,596	7,628
固定資産合計	11,110	10,121
資産合計	58,638	60,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	329	492
買掛金	11,303	12,166
リース債務	—	20
未払金	1,422	624
未払費用	10,867	9,413
未払法人税等	1,174	1,650
前受金	179	239
預り金	671	625
流動負債合計	25,945	25,229
固定負債		
リース債務	—	63
退職給付引当金	3,383	3,400
長期預り保証金	254	—
その他	—	411
固定負債合計	3,637	3,874
負債合計	29,582	29,103

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金		
資本準備金	2,707	2,707
資本剰余金合計	2,707	2,707
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	20,260	22,760
繰越利益剰余金	3,856	3,839
利益剰余金合計	24,137	26,620
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,215	31,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159	△534
評価・換算差額等合計	△159	△534
純資産合計	29,056	31,164
負債純資産合計	58,638	60,267

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	※1, ※2 129,028	※1, ※2 124,501
売上原価	114,932	109,899
売上総利益	14,096	14,602
販売費及び一般管理費	※3, ※4 8,355	※3 8,078
営業利益	5,741	6,524
営業外収益		
受取利息	※2 74	※2 85
受取配当金	189	271
その他	14	7
営業外収益合計	277	363
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	47	118
固定資産評価損	112	—
その他	13	22
営業外費用合計	173	142
経常利益	5,845	6,745
特別利益		
移転補償金	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
投資有価証券評価損	—	997
特別損失合計	—	997
税引前当期純利益	5,845	5,808
法人税、住民税及び事業税	2,052	2,627
法人税等調整額	404	△138
法人税等合計	2,456	2,489
当期純利益	3,389	3,319

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,371	2,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,371	2,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,860	20,260
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	2,500
当期変動額合計	2,400	2,500
当期末残高	20,260	22,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,629	3,856
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,400	△2,500
剰余金の配当	△762	△836
当期純利益	3,389	3,319
当期変動額合計	227	△17
当期末残高	3,856	3,839
利益剰余金合計		
前期末残高	21,510	24,137
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△762	△836
当期純利益	3,389	3,319
当期変動額合計	2,627	2,483
当期末残高	24,137	26,620

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	26,588	29,215
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△836
当期純利益	3,389	3,319
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	2,627	2,483
当期末残高	29,215	31,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144	△375
当期変動額合計	△144	△375
当期末残高	△159	△534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144	△375
当期変動額合計	△144	△375
当期末残高	△159	△534
純資産合計		
前期末残高	26,573	29,056
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△836
当期純利益	3,389	3,319
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144	△375
当期変動額合計	2,483	2,108
当期末残高	29,056	31,164

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,845	5,808
減価償却費	834	706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	95
受取利息及び受取配当金	△263	△356
支払利息	1	2
為替差損益 (△は益)	7	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	20	109
無形固定資産除却損	27	9
有形固定資産評価損	10	—
無形固定資産評価損	102	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	997
売上債権の増減額 (△は増加)	3,954	△251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212	182
未収入金の増減額 (△は増加)	1,116	1,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,426	1,068
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,619	△1,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	85
預り金の増減額 (△は減少)	△156	△46
その他	127	32
小計	5,973	8,867
利息及び配当金の受取額	263	356
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△2,509	△2,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,726	7,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△479	△367
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△463	△199
事業譲渡による支出	△171	—
投資有価証券の取得による支出	△2,392	△1,227
その他	△7	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,511	△2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△762	△834
リース債務の返済による支出	—	△13
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554	4,121
現金及び現金同等物の期首残高	17,501	16,947
現金及び現金同等物の期末残高	16,947	21,068

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・原材料 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・半製品・原材料 先入先出法 仕掛品 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～21年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	構築物	8～21年	機械及び装置	9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～21年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～18年	構築物	8～21年	機械及び装置	9年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～18年																	
構築物	8～21年																	
機械及び装置	9年																	
工具器具及び備品	2～20年																	
建物	3～18年																	
構築物	8～21年																	
機械及び装置	9年																	
工具器具及び備品	2～20年																	

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は前事業年度まで、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」のそれぞれに含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、一括して投資その他の資産に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は、流動資産の「その他」に255百万円、投資その他の資産の「その他」に302百万円が含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において「商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「半製品」はそれぞれ3,056百万円、29百万円です。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当期末残高 274百万円)は負債純資産合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度 5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 4,085百万円</p> <p>※2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気㈱グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,226百万円</p> <p>※2 関係会社預け金 同左</p>

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品売上高 73,694百万円 製品売上高 772 手数料・サービス売上高 54,562</p> <p>※2 関係会社との取引高 売上高 18,745百万円 受取利息 44</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 2,483百万円 従業員賞与 797 退職給付費用 222 福利厚生費 443 賃借料 778 減価償却費 544 業務委託費 1,534</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用 約73% 一般管理費に属する費用 約27%</p> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は10百万円であります。</p>	<p>※1 商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品売上高 64,064百万円 製品売上高 582 手数料・サービス売上高 59,855</p> <p>※2 関係会社との取引高 売上高 23,285百万円 受取利息 52</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 2,497百万円 従業員賞与 809 退職給付費用 223 福利厚生費 467 賃借料 774 減価償却費 379 業務委託費 961 貸倒引当金繰入額 52</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用 約67% 一般管理費に属する費用 約33%</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	363	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	400	27.50	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月2日

第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	400	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	436	30.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,948 百万円	現金及び預金勘定 11,069 百万円
有価証券勘定 999	有価証券勘定 998
関係会社預け金勘定 5,000	関係会社預け金勘定 9,001
現金及び現金同等物 <u>16,947</u>	現金及び現金同等物 <u>21,068</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第36期(平成20年3月31日)			第37期(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,372	1,333	△39	574	573	△1
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,015	2,787	△228	3,015	2,117	△898
	小計	4,387	4,120	△267	3,589	2,690	△899
合計		4,387	4,120	△267	3,589	2,690	△899

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損997百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第36期(平成20年3月31日)	第37期(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	999	998
非上場株式	45	45
合計	1,044	1,043

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第36期(平成20年3月31日)				第37期(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
コマーシャルペーパー	999	—	—	—	998	—	—	—
合計	999	—	—	—	998	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は行っておりません。 なお、期末残高はありません。	当社は、デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第36期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本 電気㈱	東京都 港区	337,940	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェアなどの 製造及び販売並 びに関連サービ スの提供	直接 51.00%	兼任 4名	移動通信 機器の工 事・保守 の受託等	移動通信機器 の工事・保守 の受託等	18,691	売掛金	4,085
								資金の預入れ	—	関係会社 預け金	5,000

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	埼玉 日本 電気㈱	埼玉県 児玉郡 神川町	200	移動通信機器並 びに関連機器の 開発・設計・製 造・販売	なし	兼任 3名	移動通信 機器の保 守用部品 等の仕入	保守用部品 等の仕入	4,266	買掛金	461

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針
- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
 - 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
 - 3) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,940	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の工事・保守の受託等	23,284	売掛金	5,226
							資金の預入れ	4,001	関係会社預け金	9,001

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入 役員の兼任	保守用部品等の仕入	7,749	買掛金	755
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施行管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,177 140	敷金及び保証金	622

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,119 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,161</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,119 百万円	未払賞与	429	その他有価証券評価差額金	109	棚卸資産評価損	145	未払事業税	98	固定資産評価損	104	未払費用	61	その他	96	繰延税金資産計	2,161	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,555</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,150 百万円	未払賞与	492	その他有価証券評価差額金	365	棚卸資産評価損	197	未払事業税	130	固定資産評価損	78	その他	143	繰延税金資産計	2,555
退職給付引当金	1,119 百万円																																		
未払賞与	429																																		
その他有価証券評価差額金	109																																		
棚卸資産評価損	145																																		
未払事業税	98																																		
固定資産評価損	104																																		
未払費用	61																																		
その他	96																																		
繰延税金資産計	2,161																																		
退職給付引当金	1,150 百万円																																		
未払賞与	492																																		
その他有価証券評価差額金	365																																		
棚卸資産評価損	197																																		
未払事業税	130																																		
固定資産評価損	78																																		
その他	143																																		
繰延税金資産計	2,555																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.57%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.10%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.86%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.76%	住民税均等割等	1.57%	その他	△0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.86%																						
法定実効税率	40.63%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.76%																																		
住民税均等割等	1.57%																																		
その他	△0.10%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.86%																																		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△5,992	△6,182
(2) 年金資産(百万円)	2,361	2,112
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△3,631	△4,070
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,065	1,509
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△188	△170
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	△2,754	△2,731
(7) 前払年金費用(百万円)	629	669
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△3,383	△3,400

3. 退職給付費用の内訳

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	552	564
(1) 勤務費用(百万円)	376	338
(2) 利息費用(百万円)	152	150
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	68	60
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (百万円)	17	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	72	98
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	-	55
(7) 割増退職金(百万円)	37	0

4. 退職給付債務の計算基礎

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	15	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(共通支配下の取引等) 平成19年4月1日に公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ(株)に譲渡いたしました。重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,999.81	2,144.91
1株当たり当期純利益(円)	233.26	228.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,056	31,164
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,056	31,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,529,384	14,529,330

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,389	3,319
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,389	3,319
期中平均株式数(株)	14,529,384	14,529,344

(重要な後発事象)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

役員の異動

本日付の開示資料の「取締役等の異動に関するお知らせ」を参照下さい。

平成21年3月期決算 補足資料

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	前期比 増減率	平成22年3月期 予想	前期比 増減率
売上高	129,028	124,501	△3.5%	120,000	△4%
営業利益 (対売上高比)	5,741 (4.4%)	6,524 (5.2%)	13.6%	6,550 (5.5%)	0%
経常利益 (対売上高比)	5,845 (4.5%)	6,745 (5.4%)	15.4%	6,750 (5.6%)	0%
当期純利益 (対売上高比)	3,389 (2.6%)	3,319 (2.7%)	△2.1%	3,800 (3.2%)	15%
1株当たり当期純利益(円)	233.26円	228.41円	—	261.54円	—
1株当たり配当金(円)	55.00円 (内 中間 27.50円)	60.00円 (内 中間 30.00円)	—	70.00円 (内 中間 35.00円)	—
配当性向(%)	23.6%	26.3%	—	26.8%	—
総資産回転率(回)	2.14回	2.09回	—	1.94回	—
総資産経常利益率(%)	9.7%	11.3%	—	10.9%	—
自己資本当期純利益率(%)	12.2%	11.0%	—	11.7%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,726	7,062	89.5%	4,800	△32%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,511	△ 2,093	—	△ 800	—
フリー・キャッシュ・フロー	215	4,969	—	4,000	△20%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762	△ 847	—	△ 1,000	—
従業員数(人)	1,057人	1,018人	—	1,010人	—

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期		前期比 増減率	平成22年3月期 予想		前期比 増減率
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		(百万円)	(%)	
モバイルセールス 事業	売上高	107,968	83.7%	98,347	79.0%	△8.9%	91,700	76.4%	△7%
	営業利益	2,481	43.2%	2,764	42.4%	11.4%	2,780	42.4%	1%
	(営業利益率)	(2.3%)		(2.8%)			(3.0%)		
モバイルサービス 事業	売上高	21,060	16.3%	26,154	21.0%	24.2%	28,300	23.6%	8%
	営業利益	3,260	56.8%	3,760	57.6%	15.3%	3,770	57.6%	0%
	(営業利益率)	(15.5%)		(14.4%)			(13.3%)		
合計	売上高	129,028	100.0%	124,501	100.0%	△3.5%	120,000	100.0%	△4%
	営業利益	5,741	100.0%	6,524	100.0%	13.6%	6,550	100.0%	0%
	(営業利益率)	(4.4%)		(5.2%)			(5.5%)		

(事業区分別の変更)

当社は平成21年3月期より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更いたしました。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスにつきましては、当社の事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。

なお、平成20年3月期については、比較を容易にするため組替え表示しております。